

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.26 2019年11月29日(金)

長野：対県要請で父母が学費減免制度の拡充を迫る

11月25日(月)長野では長野県県民文化部長・私学振興課長との交渉が取り組まれました。県内私学3学園の父母代表も参加し、学費実態の厳しさを訴え、2020年度からの県独自制度の改善を強く要請しました。



今回の交渉では、長野県で私学担当にあたる県民文化部の部長、私学振興課の課長が対応しました。すすめる会の交渉団は、来年度からの制度改善について回答を要求しましたが、私学振興課長からは「県独自の授業料助成については考えてはいるが、公表できる段階ではない。」との回答に終始しました。

これに対し、松商学園高校PTA副会長は、「(国の)拡充は大変ありがたいが、対象世帯の拡大を県の責任ですすめてもらいたい」と訴えました。また松本第一高校PTA副会長からは、「私立は高いというイメージが保護者だけでなく生徒にも根強く広がっている。充実した支援策を一望できるようなPR媒体が必要」と、県の役割として制度

の周知に力をいれる事を求める意見が出されました。長野俊英高校PTA会長からは、「地域によって支援制度に大きな差があることは問題だ。街頭署名で中学生に声をかけたとき、地域間格差について話したら中学生の目が変わった。ぜひ格差解消を」と県独自制度の拡充を強く求める発言がありました。

東海大諏訪高校の教諭からは、「担任しているクラスの生徒が進路を考える際に、下の兄弟にどれだけお金が掛かるかを意識しながらでなければ決めることができない。進路指導のたびに心苦しい思いをしている」と切実な訴えがありました。

「マイナンバー」導入の弊害を訴え、改善を要求

就学支援金事務手続きについては、マイナンバー導入が各校の事務現場を混乱させていることについて今井事務局長より説明しました。

長野では今年度から就学支援金事務手続きをマイナンバー提出に移行し、来年度からは各家庭から直接PC・スマホ等を利用してマイナンバー入力をする制度に移行する予定です。

この制度以前は、あらかじめ支給額を予想して授業料の差額分を請求していましたが、今年度導入後からは世帯年収を把握できなくなり、就学支援金月額9900円を引いた額で授業料を納めてもらい、あとから相殺するという対応となっています。今年度までは「全額無償世帯」が少なく混乱しませんでした。来年度からは「無償と聞いて入学したら支給額決定までの授業料納入がある」という相当な混乱が予想されます。

また、マイナンバー申告手続きについても、入力環境を持たない家庭は学校に来て入力(生徒でも良い)するようにとの指示であり、マニュアルも分厚いことから、膨大なサポート業務負担も懸念されています。

こうした状況について、交渉の場でもかなりつつこんでみましたが、「せっかく始めた制度なので、負担が減るような活用を考える」との回答でした。

高知、香川でも対県要請

全国私教連もがんばってほしい(高知で)

21日(木)高知、22日(金)香川でも対県要請が取り組まれました。

11/21の高知では、私学・大学支援課の課長に要請しました。高知では2020年、国の制度拡充に伴って、現在の県独自予算も使って「学費無償化」といえるような制度拡充を検討している事が回答されました。その一方で財政課及び上層部では「国は本当に40万円までの無償化をするのか。国は土壇場で値切ってくるのがこれまでもあった。ここの詰めは重要。全国私教連もがんばってほしい」と、情勢を共有し、県制度拡充に向けて協同の檄が返されました。

同日、永島共同代表は、太平洋学園高校の理事長・校長とも懇談し、就学支援金制度が狭域通信制高校に対しては全額補助されていない問題について共有しました。

私学助成全国署名

1,479,918筆へ

11月末集約数の報告を、事務局は求めています。2県からの報告で11月29日現在、上記148万筆へ手が届くところへ至っています。

都道府県議会・知事向け署名の提出の情報も入ってきています。多くの県が12月上旬提出の動きです。

全国で最後の最後まであらゆる手立てを講じて、昨年数を上回る奮闘を展開しましょう。

国向け署名は年明け2月中旬まで取り組みを継続します!!